

「経済連携協定(EPA)利用に係るアンケート」 調査結果

2022年4月19日

○発効済の経済連携協定等(以下、「EPA」という。)の利活用促進を図る観点から、財務省関税局からの委託により、事業者のニーズ把握を目的としたアンケートを実施(2021年12月9日-2022年1月31日)しました。アンケート調査にご協力を頂きました事業者の皆様には深く感謝申し上げます。

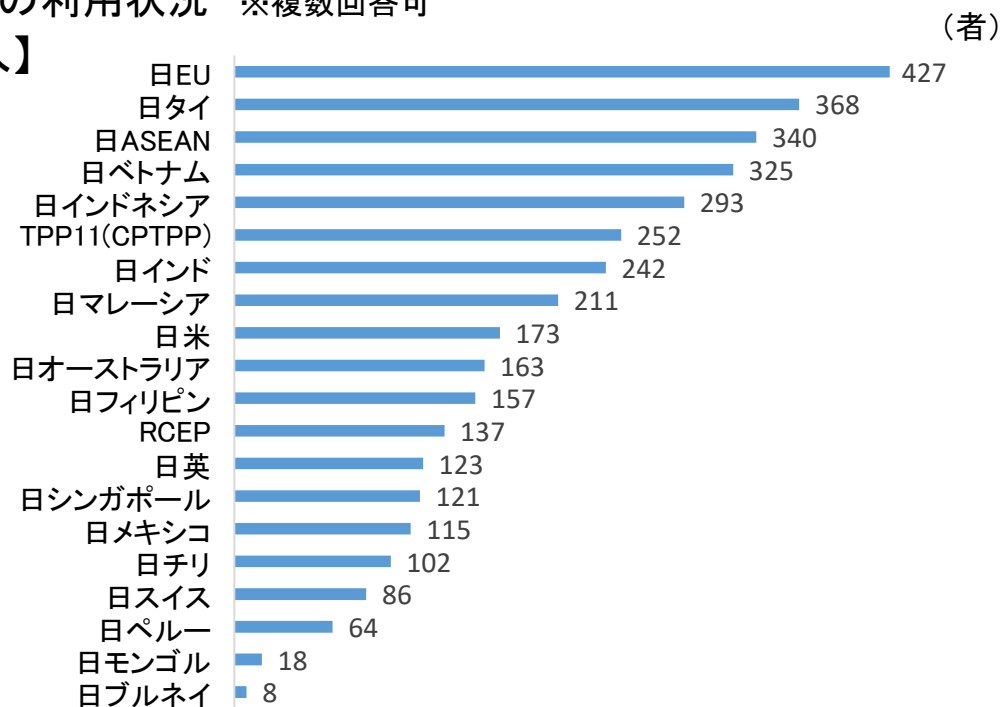
この度、アンケート調査結果の概要を以下のとおり取り纏めましたので皆様の業務の参考としていただければ幸いです。

○有効回答者数:1,034(回答者数:1,082) ※複数回答可

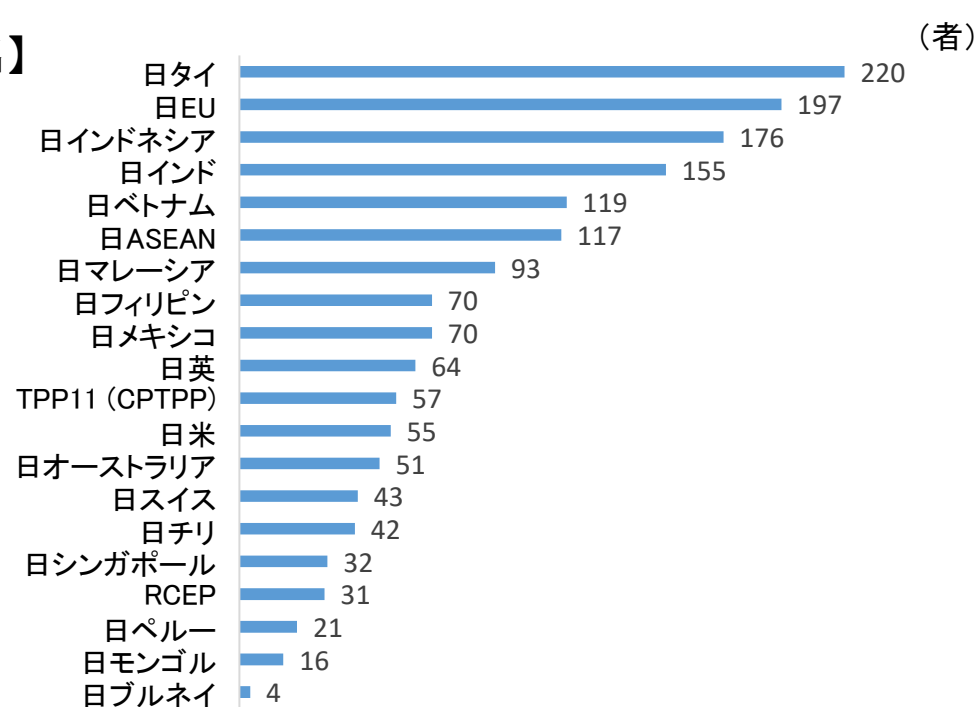
1,034 (通関業者473、製造業322、運輸・倉庫業188、商業・商社150、その他(卸売業、コンサルなど)20、団体10、金融業1)

○EPAの利用状況 ※複数回答可

【輸入】



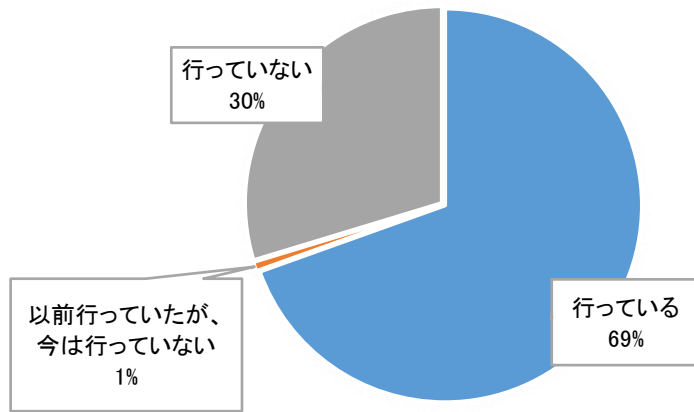
【輸出】



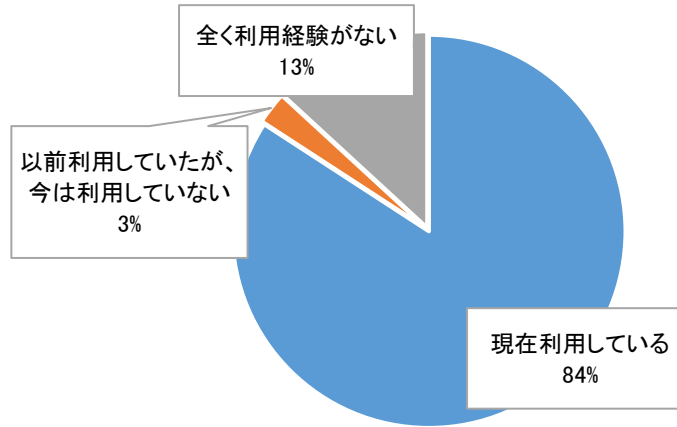
○EPA相手国との輸出入の有無、EPAの利用割合、自己申告制度の利用割合

【輸入】

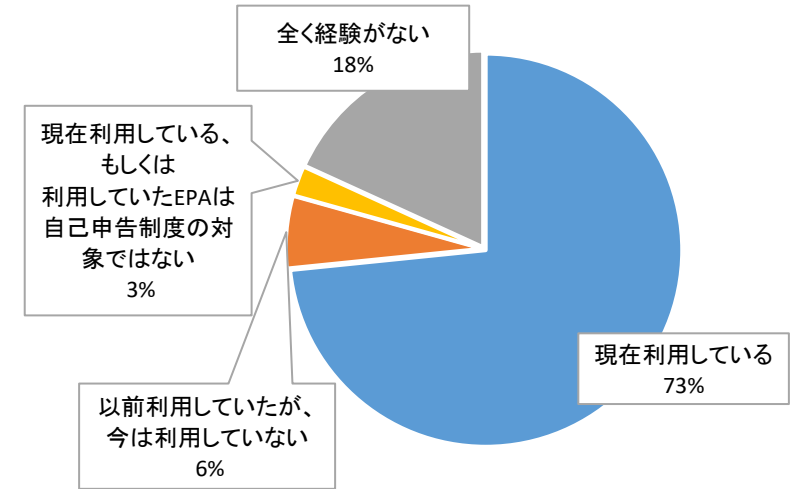
(EPA相手国から輸入／輸出しているか)



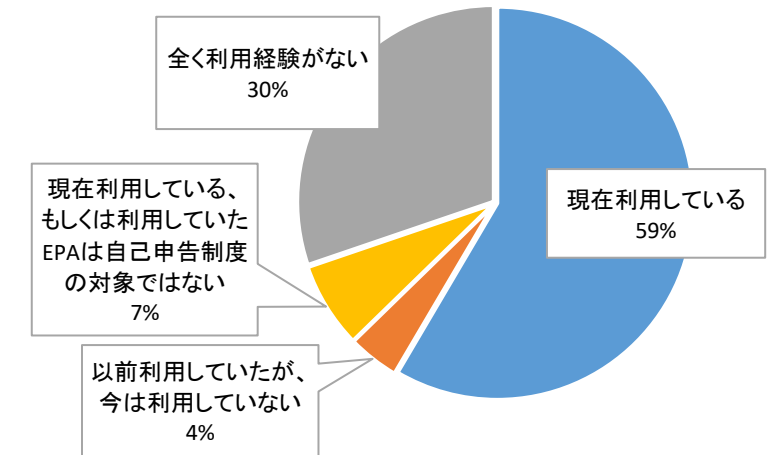
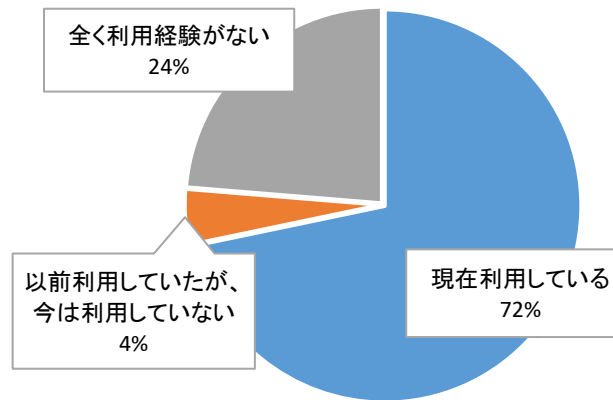
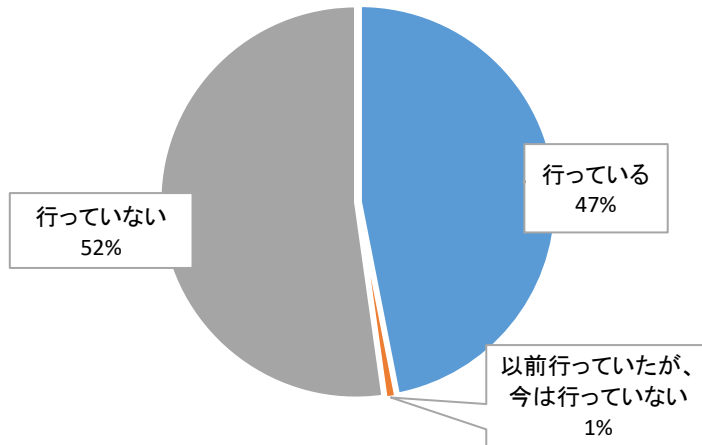
(EPAの利用割合)



(自己申告制度の利用割合)



【輸出】

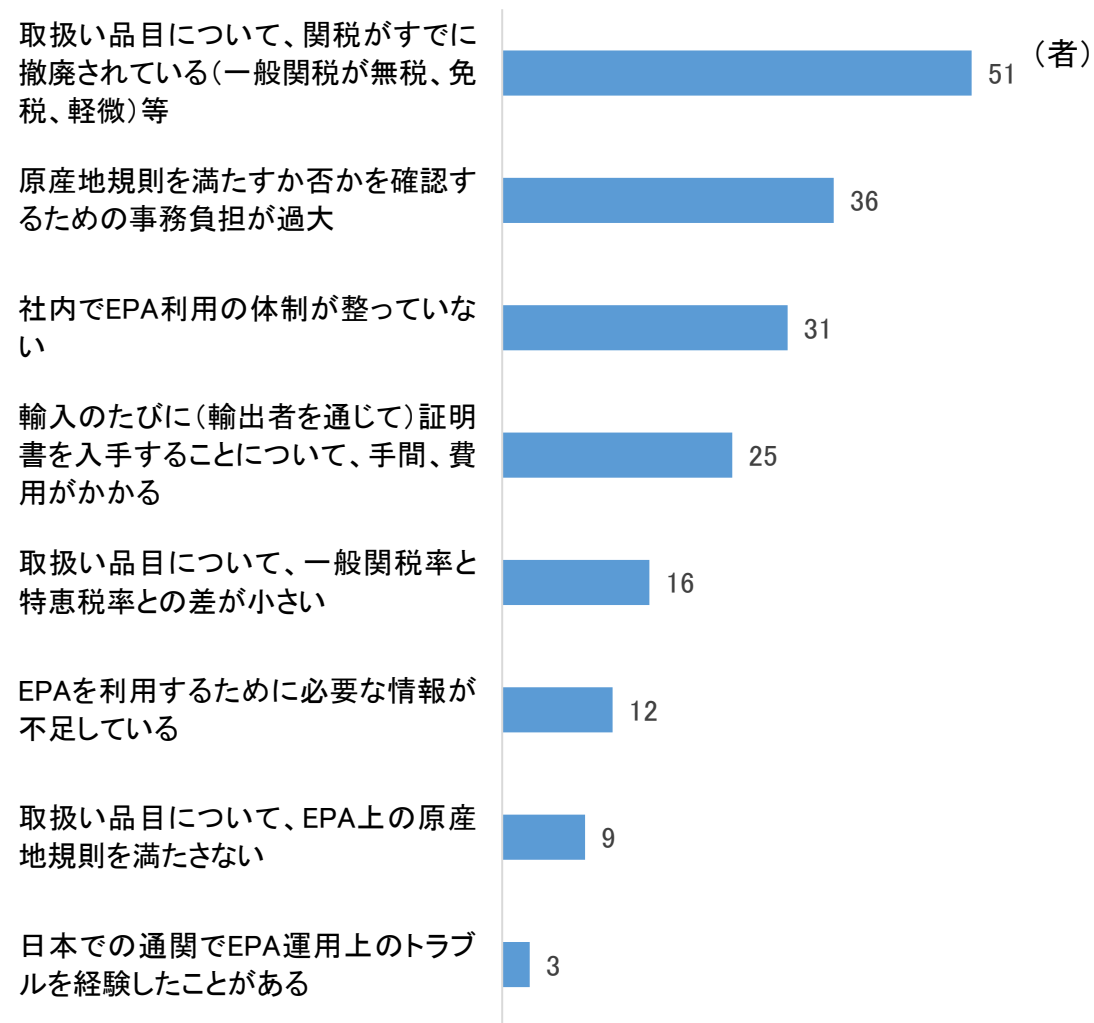


(注1) EPAの利用については、EPA相手国から輸出入を「行っている」「以前行っていたが、今は行っていない」と回答した者の回答である。
自己申告制度の利用については、EPAを「現在利用している」「以前利用していたが、今は利用していない」と回答した者の回答である。

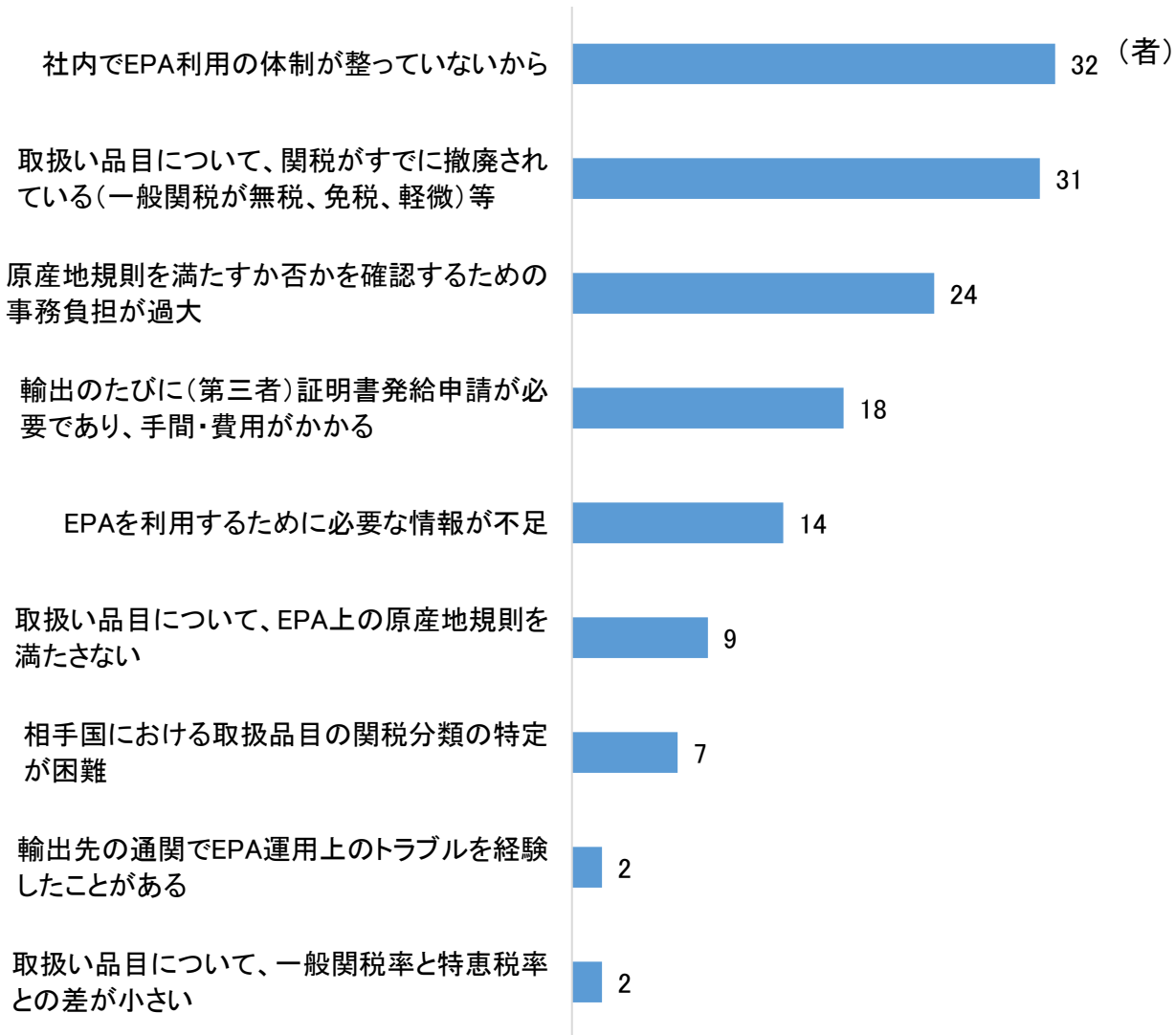
(注2) 本アンケート回答者のうちEPAを現在利用していると回答した者の割合は年々増加(輸入: 48%→76%→84%、輸出: 29%→68%→72%)

○EPAの利用経験がない理由

【輸入】



【輸出】



○自己申告制度の利用について、「全く利用経験がない」理由（主な回答）

【輸入】

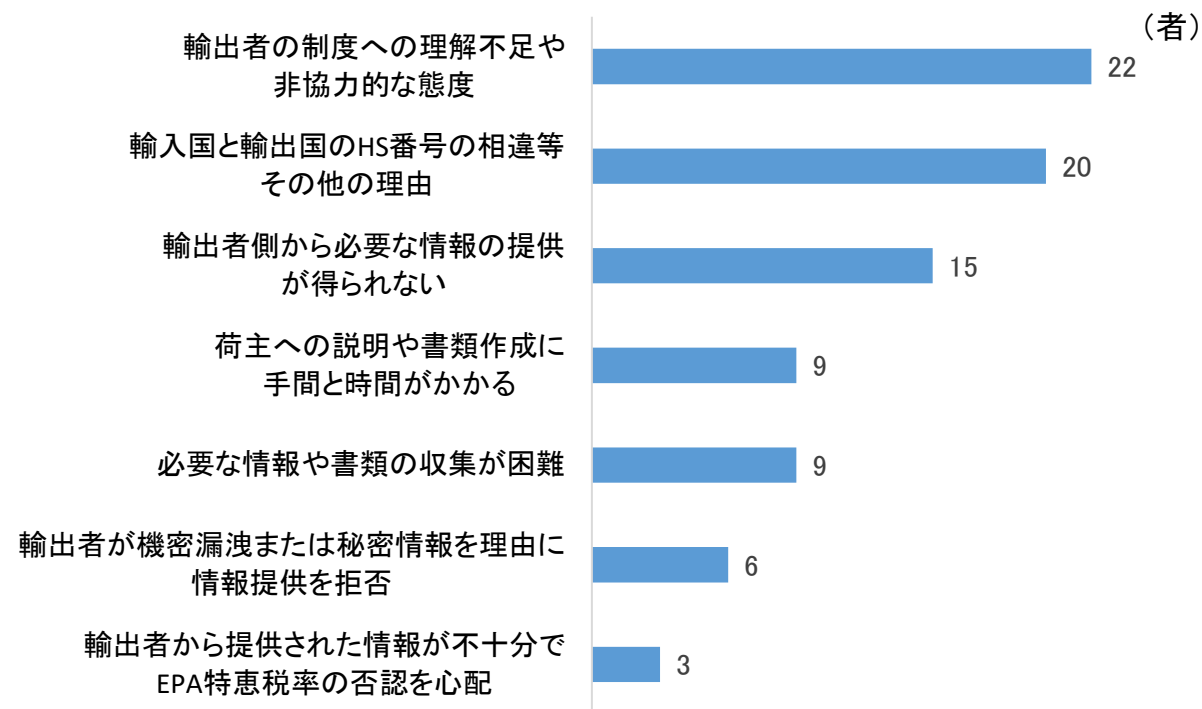
- ・第三者証明制度を利用している。
- ・利用方法が不明。
- ・自己申告制度を利用できる相手国からの輸入がない。

【輸出】

- ・自己申告制度を利用できる相手国への輸出がない。
- ・自己申告制度を利用するための知識がない。

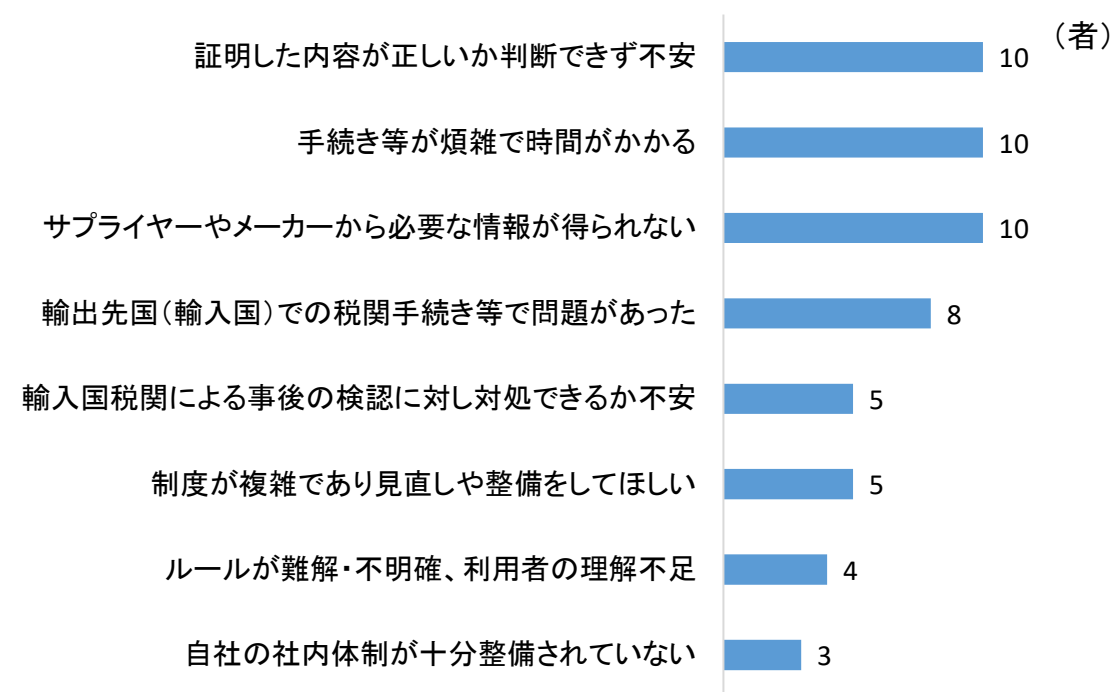
○自己申告制度の利用において取引相手との間での困難事例

現在自己申告制度を利用して輸入している89/444者からの主な回答



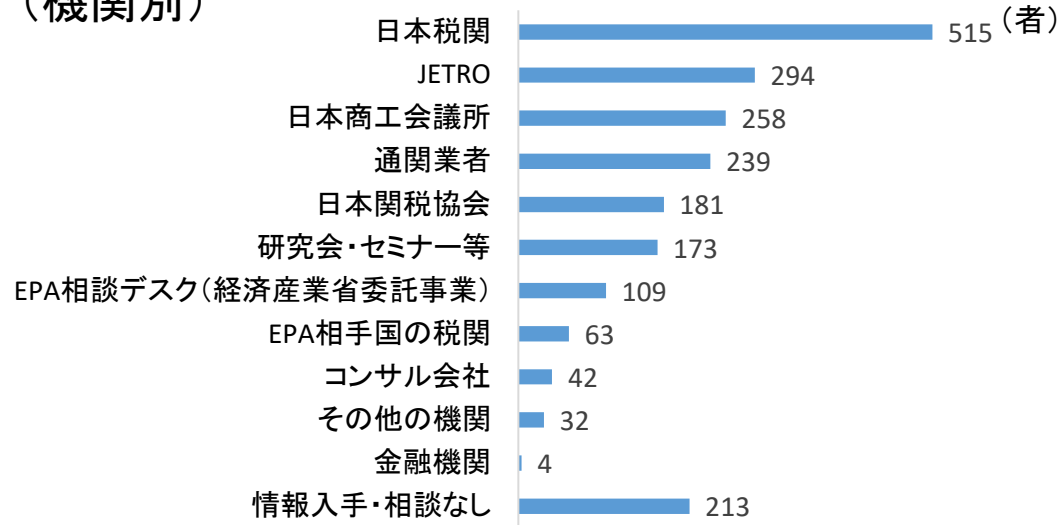
○自己申告制度の利用において困った事例

現在自己申告制度を利用して輸出している69/207者からの主な回答

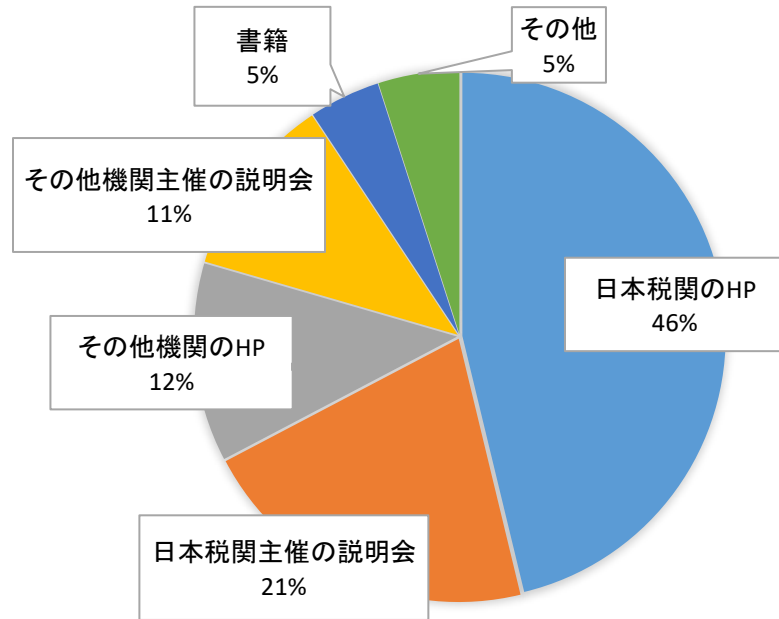


○EPA利用に係る税関手続の情報入手・相談先等

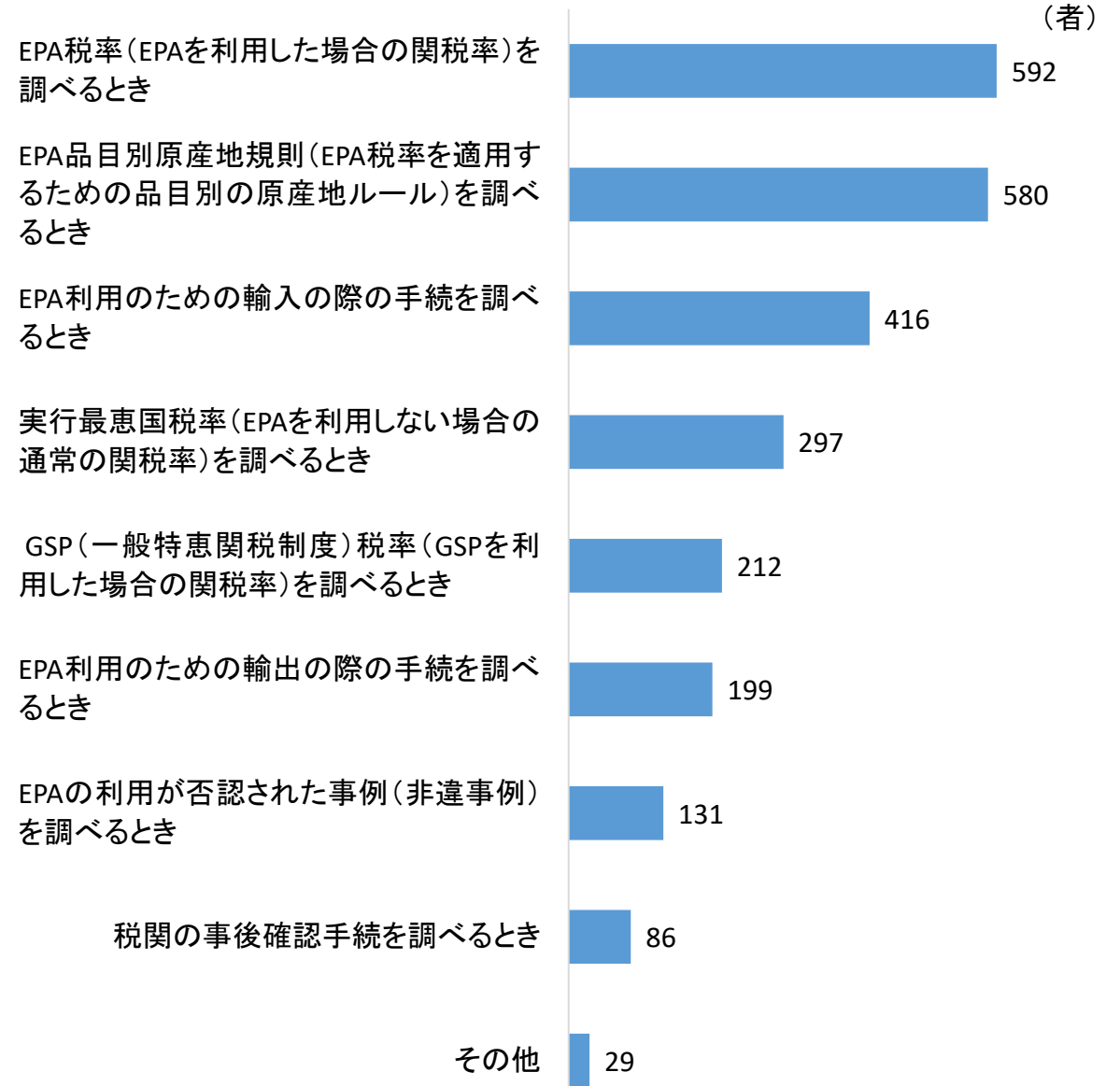
(機関別)



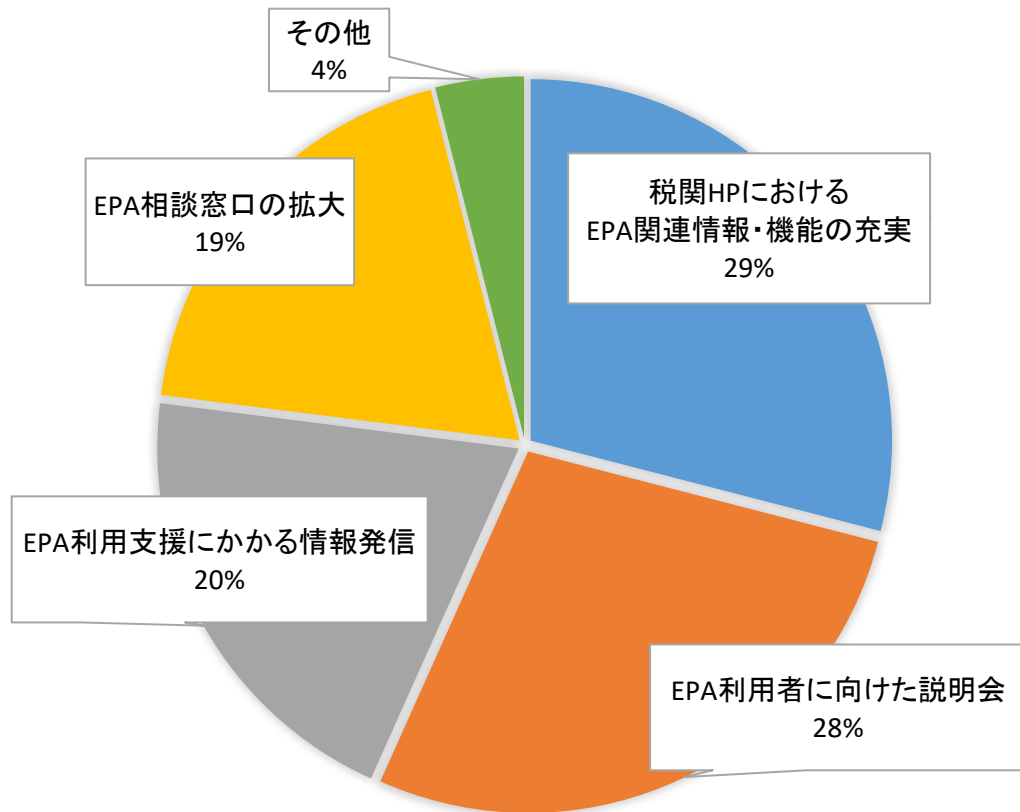
(媒体別)



(税関HPの利用目的)



○ EPA利用促進について、日本税関に期待すること



(主な内容)

【税関HP】

(肯定的意見)

- ・リニューアルにより検索し易くなった
- ・自己申告書等の証明の作成要領等、実務に即した要領が公開されており非常によい

(要望)

- ・過去の説明会資料・動画のライブラリー化
- ・EPA税率適用のためのコード表等のCSVファイル等での提供

【説明会】

(肯定的意見)

- ・説明会等は、非常にわかりやすかった
- ・オンラインによるセミナーや説明会はありがたい

(要望)

- ・内容を特化させた説明会の実施
(例: 対象者別/協定別/品目別/原産地証明書の不備の取り扱い等)
- ・オンライン、対面、ハイブリッド等、様々な形態での説明会の開催

【情報発信】

(要望)

- ・特惠適用に必要な原産性を証明する書類に関する更なる情報提供
- ・既存資料の充実(明細書作成事例、非違事例、不備の取り扱い事例等)
- ・相手国の検証制度を含むEPAの運用等に関する情報提供

【相談窓口の拡大】

- ・相談窓口の利用案内の促進